

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成31年3月22日
【事業年度】	第48期（自平成30年1月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	魚津観光開発株式会社
【英訳名】	UOZU KANKO KAIHATSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 女川 憲夫
【本店の所在の場所】	富山県魚津市小川寺1004番地
【電話番号】	魚津（0765）32局8211番
【事務連絡者氏名】	統括部長兼総務部長 松山 俊哉
【最寄りの連絡場所】	富山県魚津市小川寺1004番地
【電話番号】	魚津（0765）32局8211番
【事務連絡者氏名】	統括部長兼総務部長 松山 俊哉
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高	(千円)	256,410	317,905	314,695	307,657	297,055
経常損益	(千円)	48,771	23,971	1,765	12,850	12,002
当期純損益	(千円)	193,638	30,034	1,269	13,091	11,861
持分法を適用した場合の投資 損益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数	(株)	13,132	13,132	13,132	13,132	13,132
純資産額	(千円)	89,495	59,460	60,730	47,638	35,777
総資産額	(千円)	1,141,539	1,004,144	984,762	950,285	917,664
1株当たり純資産額	(円)	6,815	4,527	4,624	3,627	2,724
1株当たり配当額	(円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益金額	(円)	14,745	2,287	96	997	903
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	7.8	5.9	6.2	5.0	3.9
自己資本利益率	(%)	-	-	-	-	-
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	70,802	72,392	37,832	14,656	18,253
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	19,470	21,793	7,804	9,182	8,277
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	233,685	25,752	25,721	28,253	27,750
現金及び現金同等物の期末残 高	(千円)	220,137	100,198	104,504	81,725	63,951
従業員 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	20 〔18〕	22 〔19〕	19 〔16〕	20 〔14〕	15 〔14〕

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第44期、第45期、第47期、第48期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第46期は潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 株価収益率については、株式は非上場であり気配相場もないので記載していない。

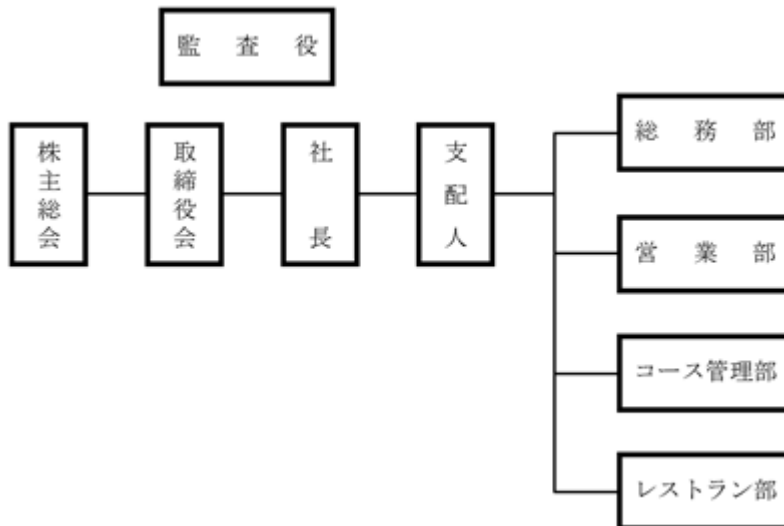
2【沿革】

昭和46年7月	魚津観光開発株式会社を設立	資本金	55,500千円
昭和46年10月	第三者割当により、	126,000千円増資して	181,500千円
昭和47年4月	株主会員第1次募集	110,500千円	292,000千円
昭和47年4月	" 第2次募集	63,300千円	355,300千円
昭和47年6月	" 第3次募集	51,700千円	407,000千円
昭和47年10月	" 第4次募集	64,400千円	471,400千円
昭和48年4月	" 第5次募集	48,600千円	520,000千円
昭和48年4月	9ホールズオープン		
昭和48年8月	18ホールズオープン		
昭和48年10月	株主会員第6次募集	40,000千円増資して	資本金560,000千円
昭和58年3月	クラブハウス増改築工事完成		
平成2年5月	株主会員第7次募集	157,000千円増資して	資本金717,000千円
平成8年12月	" 第8次募集	127,200千円	844,200千円
平成9年4月	" 第9次募集	66,780千円	910,980千円
平成11年4月	クラブハウス男女浴場新・増改築工事完成		
平成19年5月	第三者割当（現物出資）により、	46,750千円増資して	資本金957,730千円
平成21年5月		857,730千円減資して	資本金100,000千円

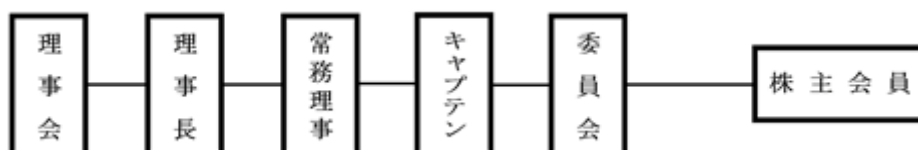
3【事業の内容】

当社の主な事業はゴルフ場の経営であり、当社の一定数以上の株式を有する株主をもって魚津国際カントリークラブを組織し会員制を採用している。すなわち、法人会員（株式24株以上所有する法人）、個人会員（株式8株以上所有する個人）、婦人会員（株式6株以上所有する婦人）、平日会員（株式4株以上所有する個人）に分け、他にゲストの入場も許可している。ゴルフ場は18ホールのゴルフ場およびクラブハウスを建設し、クラブ会員および会員紹介者の使用に供している。

イ．経営組織



ロ．魚津国際カントリークラブ組織



従来の保証金会員は、平成19年5月に現物出資（保証金及び預託金の一部）により株主会員となった。

4【関係会社の状況】

該当事項なし。

5【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与額

平成30年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
15 [14]	44.7	8.7	3,540,125

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(嘱託5人、冬期休業のため一時解雇したキャディ9人)は、〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末日（平成30年12月31日）現在において判断したものである。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、株主会員制ゴルフを運営しており、ゴルフを通じて会員及び家族の保健、親睦を図るとともにゴルフの普及発達、明朗健全なる社交機関たることを目指している。

そのために、外部環境の変動による影響を最小限に抑え、持続的な発展を図るため、利益追求の経営を推進し、株主会員、取引先及び社員にとって企業価値を最大にすることを基本方針としている。

(2) 経営環境及び対処すべき課題等

ゴルフ業界を取り巻く環境は、少子高齢化に伴うゴルフ人口の減少、個人消費の落ち込みによる入場者数の伸び悩み、集客競争による低料金化が続いていることから継続的な利益が見込まれる体制にはならず経営は依然厳しい状況にあるが、良好なコース維持とサービス品位の向上、収支改善と経営基盤の安定を図る必要がある。

2【事業等のリスク】

当社の営業成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末日（平成30年12月31日）現在において判断したものである。

(1) コース修繕について

天候、自然災害等によりコース斜面の崩壊、山岳コース特有の漏水工事が必要となる可能性がある。

その場合、一定期間の休業による入場者数の減少と工事費用の負担があり業績と財政に大きな影響を及ぼす可能性がある。

(2) 景気後退と消費の冷え込みについて

急激な景気後退を背景とした雇用不安、所得の減少により、個人消費が急速に落ち込んだ場合、入場者数の減少が懸念される。この状況が長期間続くと業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。

(3) 会員の高齢化と退会者の増加について

少子高齢化に伴うゴルフ人口の減少に伴い、会員の世代交代が進まず会員の高齢化が進み退会者が増加している。この状況が長期間続くと業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の概要

(1) 経営成績

当期のわが国経済は、円高の是正により緩やかな回復基調が続く中で、雇用と所得環境に明るさを実感するが、世界経済の不確実性や金融市場の変動の影響に留意する必要がある。

ゴルフ業界においては、シニア層をはじめとして個人消費の回復に力強さを感じる事ができず、また集客競争による低料金化が常態化しゴルフ場経営は厳しい状況が続いている。

スポンサーコンペ、企画コンペを開催し入場機会を提供することにより入場者の増加を図ること、少子高齢化に伴うゴルフ人口の減少により、会員の世代交代が大きく進まず会員の高齢化と退会者の増加に対策していくこと、またキャデイの人員不足へ対応していくことが喫緊の課題である。

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、種類別の業績を記載している。

当事業年度の業績を種類別に見ると次のとおりである。

会員収入は、会員の世代交代の促進するため開場45周年事業として名義書換料を一律50千円へ減額した結果、新規入会者が増加したことにより67,507千円と前年同期比2,299千円増（前年同期比3.5%増）の増収となった。

ゴルフ場収入は、低料金による集客競争とは一線を画しプレイ単価を維持する政策を採ることとしスポンサーコンペ、企画コンペを開催することにより入場者の増加を図ったものの、積雪のため開場が遅れたこととエルニーニョによる猛暑があり、前年同期より2,067人減少し（前年同期比7.7%減）24,723人となったことから、196,774千円と前年同期比11,341千円減（前年同期比5.4%減）の減収となった。

レストラン等収入は、メニューと価格を見直し利用者の増加を図ったものの、入場者の減少により32,773千円と前年同期比1,561千円減（前年同期比4.5%減）の減収となった。

この結果、当事業年度の営業収入は297,055千円で前年同期比10,602千円減（前年同期比3.4%減）の減収となった。

他方、営業費用（ハウス及び一般管理費、コース管理費）は社員の退職等により人件費が9,825千円減少したことから302,032千円で前年同期比12,307千円減少（前年同期比3.9%減）となった。その結果、経常損失12,002千円

(前年同期は経常損失12,850千円)、当期純損失11,861千円(前年同期は当期純損失13,091千円)となり前年同期比1,230千円増加となった。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、営業活動により18,253千円増加し、投資活動により8,277千円減少し、財務活動により27,750千円減少した結果、前事業年度末に比べ17,774千円減少し63,951千円(前事業年度末比21.7%減)となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動による資金の増加は18,253千円(前事業年度は14,656千円増加)となった。

これは税引前当期純損失11,532千円と売上債権の増加額4,769千円、仕入債務の減少額3,029千円があったものの、減価償却費33,753千円があったためである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動による資金の減少は8,277千円(前事業年度は9,182千円減少)となった。

これは有形固定資産の取得による支出4,777千円があったことと、定期預金の払戻による収入12,000千円があったものの定期預金の預入による支出15,500千円があったためである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動による資金の減少は27,750千円(前事業年度は28,253千円減少)となった。

これは長期借入金の返済による支出9,996千円及びリース債務の返済による支出17,754千円等があったためである。

生産、受注及び販売の実績

(1) 会員の構成

平成30年12月31日現在

種別	株主会員(人)
法人会員 (注) 1	256
個人会員	1,041
平日会員	2
婦人会員	93
計	1,392

(注) 1. 無記名会員も含む。

2. 会員は定められた株数以上を有する株主会員からなる。会員になるには株主となり、預託金と名義登録料を納めなければならない。

預託金

種類	区分	金額(円)
株主会員	法人会員	1,050,000
	個人会員	350,000
	婦人会員	200,000
	平日会員	170,000

名義登録料

会員区分	金額(円)
個人会員 (注) 1. 2	500,000
法人記名会員 (注) 2	350,000
平日、婦人会員 (注) 2	250,000

(注) 1. 一親等への移動の場合は、上記金額の半額とする。

平成23年11月1日から平成30年12月31日までは、一親等を二親等へ拡大し、50,000円とする。

2. 上記(注) 1に該当しない名義登録について、平成30年1月1日から平成30年12月31日までは、個人会員、法人記名会員、平日、婦人会員はそれぞれ50,000円とする。

(2) 収容能力

18ホールズのラウンド可能人数

1時間当りスタート可能人数 34人(7分間隔にて4人1組として)

スタート可能時間数 5時間30分(8時~13時30分。但し、季節により変動する。)

1日スタート可能人数 188人

(3) 利用実績

第47期、第48期の入場者実績および増減比較は次の通りである。

期別 月別	第47期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)					第48期 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)					増減数および比率	
	営業日数 (日)	メンバー (人)	無記名 (人)	ビジター (人)	計 (人)	営業日数 (日)	メンバー (人)	無記名 (人)	ビジター (人)	計 (人)		
1月	8	305	24	45	374	-	-	-	-	-	374	100
2月	3	25	1	9	35	-	-	-	-	-	35	100
3月	27	1,036	80	190	1,306	17	599	42	153	794	512	39.2
4月	30	1,847	178	835	2,860	30	1,774	176	752	2,702	158	5.5
5月	31	2,110	208	1,135	3,453	31	2,113	290	1,135	3,538	85	2.5
6月	30	1,752	177	792	2,721	30	1,853	230	781	2,864	143	5.3
7月	31	1,803	231	1,399	3,433	31	1,669	266	908	2,843	590	17.2
8月	31	1,858	105	1,123	3,086	31	1,613	133	705	2,451	635	20.6
9月	30	1,748	196	1,116	3,060	30	1,723	247	840	2,810	250	8.2
10月	30	1,935	214	1,178	3,327	31	1,793	240	850	2,883	444	13.3
11月	30	1,700	81	982	2,763	30	1,869	157	910	2,936	173	6.3
12月	6	239	9	124	372	22	603	3	296	902	530	242.5
計	287	16,358	1,504	8,928	26,790	283	15,609	1,784	7,330	24,723	2,067	7.7
比率(%)	-	61.1	5.6	33.3	100	-	63.1	7.2	29.7	100	-	-

(4) 収入実績

第47期、第48期の年会費、名義書換料の収入実績および増減比較は次の通りである。

期別 月別	第47期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)			第48期 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)			増減額および比率	
	年会費 (千円)	名義書換料 (千円)	計 (千円)	年会費 (千円)	名義書換料 (千円)	計 (千円)		
1月	984	225	1,209	225	-	225	千円	%
2月	2,375	450	2,825	3,277	150	3,427	602	21.3
3月	50,553	775	51,328	49,256	950	50,206	1,122	2.2
4月	6,159	825	6,984	7,200	650	7,850	866	12.4
5月	108	450	558	184	900	1,084	526	94.3
6月	145	975	1,120	349	650	999	121	10.8
7月	30	200	169	168	400	568	399	236.1
8月	15	150	165	69	250	319	154	93.3
9月	26	300	326	218	700	918	592	181.6
10月	11	375	363	-	250	250	113	31.1
11月	7	150	157	30	300	269	112	71.3
12月	-	-	-	90	1,300	1,390	1,390	-
計	60,333	4,875	65,208	61,007	6,500	67,507	2,299	3.5
比率(%)	92.5	7.5	100	90.4	9.6	100	-	-

第47期、第48期のゴルフ場収入実績および増減比較は次の通りである。

期別 区分 月別	第47期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)				第48期 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)				増減額および比率	
	グリーン フィ(千 円)	キャデイ フィ(千 円)	附帯収入 (千円)	計 (千円)	グリーン フィ(千 円)	キャデイ フィ(千 円)	附帯収入 (千円)	計 (千円)		
1月	1,269	284	871	2,425	-	-	-	-	千円	%
2月	92	37	382	512	-	-	224	224	228	56.3
3月	4,511	2,229	2,758	9,498	2,662	1,047	2,451	6,161	3,337	35.1
4月	10,532	6,327	5,716	22,576	10,117	5,185	5,783	21,086	1,490	6.6
5月	12,495	7,888	7,135	27,519	13,662	7,148	7,773	28,582	1,063	3.9
6月	9,703	5,821	5,461	20,987	11,068	5,796	6,404	23,269	2,282	10.9
7月	12,844	7,790	6,628	27,263	11,415	6,917	6,300	24,633	2,630	9.6
8月	10,051	6,084	6,642	22,778	8,571	4,637	5,296	18,505	4,273	18.8
9月	11,151	7,079	6,225	24,457	11,365	6,134	5,562	23,062	1,395	5.7
10月	11,781	7,947	6,601	26,330	11,005	6,175	7,126	24,306	2,024	7.7
11月	9,041	5,901	6,143	21,086	9,671	5,300	6,083	21,056	30	0.1
12月	1,051	477	1,150	2,679	2,611	780	2,493	5,885	3,206	119.7
計	94,527	57,869	55,718	208,115	92,153	49,121	55,499	196,774	11,341	5.4
比率 (%)	45.4	27.8	26.8	100	46.8	25.0	28.2	100	-	-

(5) 主要料金の変動
 (提出日現在までの変動を示した。)

科目	平成28年3月 金額(円)	平成29年3月 金額(円)	平成30年3月 金額(円)
会員年会費			
法人、個人会員(年間(1名に付))	46,000	46,000	46,000
保証金会員(年間(1名に付))	-	-	-
平日会員(年間(1名に付))	32,000	32,000	32,000
婦人会員(年間(1名に付))	32,000	32,000	32,000
地方会員(年間(1名に付))	23,000	23,000	23,000
休会会員(年間(1名に付))	23,000	23,000	23,000
コース利用料金			
法人記名会員 (1名に付(含む諸費用))	3,340	3,340	3,340
会員 (1名に付(含む諸費用))	3,340	3,340	3,340
法人無記名会員(平日) (1名に付(含む諸費用))	4,790	4,790	4,790
法人無記名会員(土・日・祭) (1名に付(含む諸費用))	7,640	7,640	7,640
ビジター(平日) (1名に付(含む諸費用))	8,410	8,410	8,410
ビジター(土・日・祭) (1名に付(含む諸費用))	10,600	10,600	10,600
ラウンド追加料金(土・日・祭) (1ラウンドを超える場合)	500~3,000	500~3,000	500~3,000
キャディ料金			
キャディフィ(1ラウンドに付)	3,700	3,700	3,700
競技参加料 (1名に付、競技の種類により)	1,000~3,000	1,000~3,000	1,000~3,000
ロッカー料金			
ロッカーフィ(1名に付)	300	300	300
電磁カート料金			
カート料 (1ラウンドに付(ノーキャディ時の 1ラウンドに付))	500~600 (2,000~2,600)	500~600 (2,000~2,600)	500~600 (2,000~2,600)
練習場利用料金			
メンバー(1箱24ヶ入)	200	200	200
ビジター(1箱24ヶ入)	200	200	200
貸クラブ(1本に付)	171	171	171
ゴルフ場利用税(1名に付)	730	730	730

(注) 主要料金の改定については、毎年3月に更新し実施している。

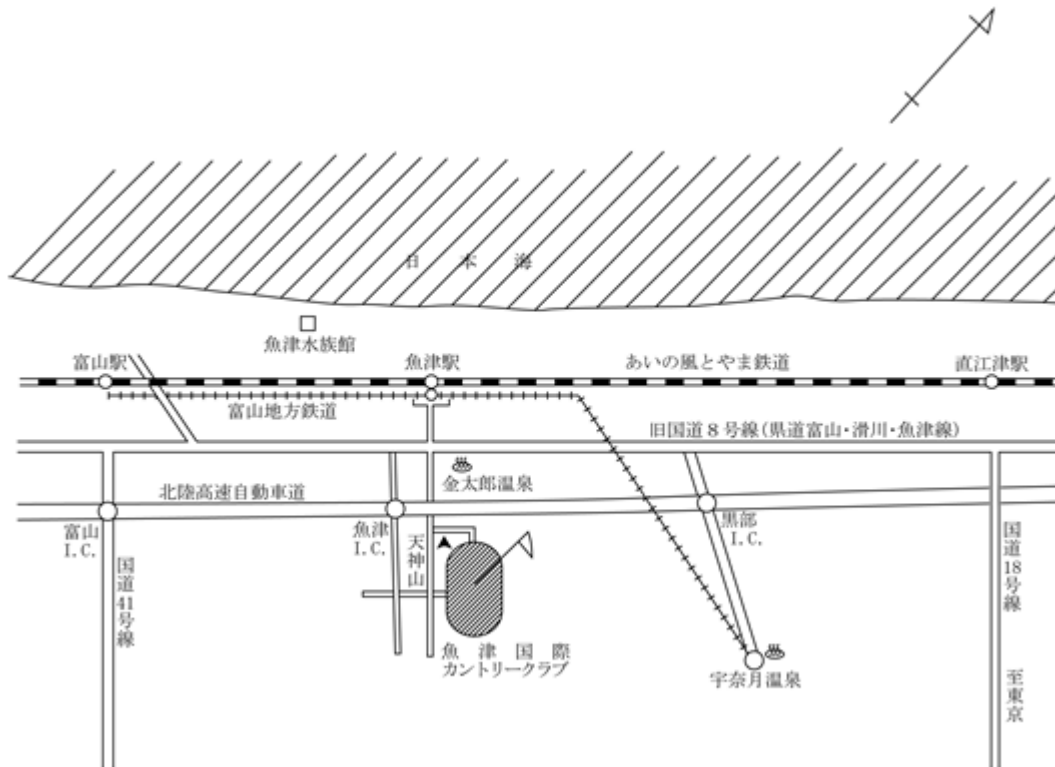
(6) コースの概要

[場所] 富山県魚津市天神山周辺

[交通] J R北陸線魚津駅から車で約10分

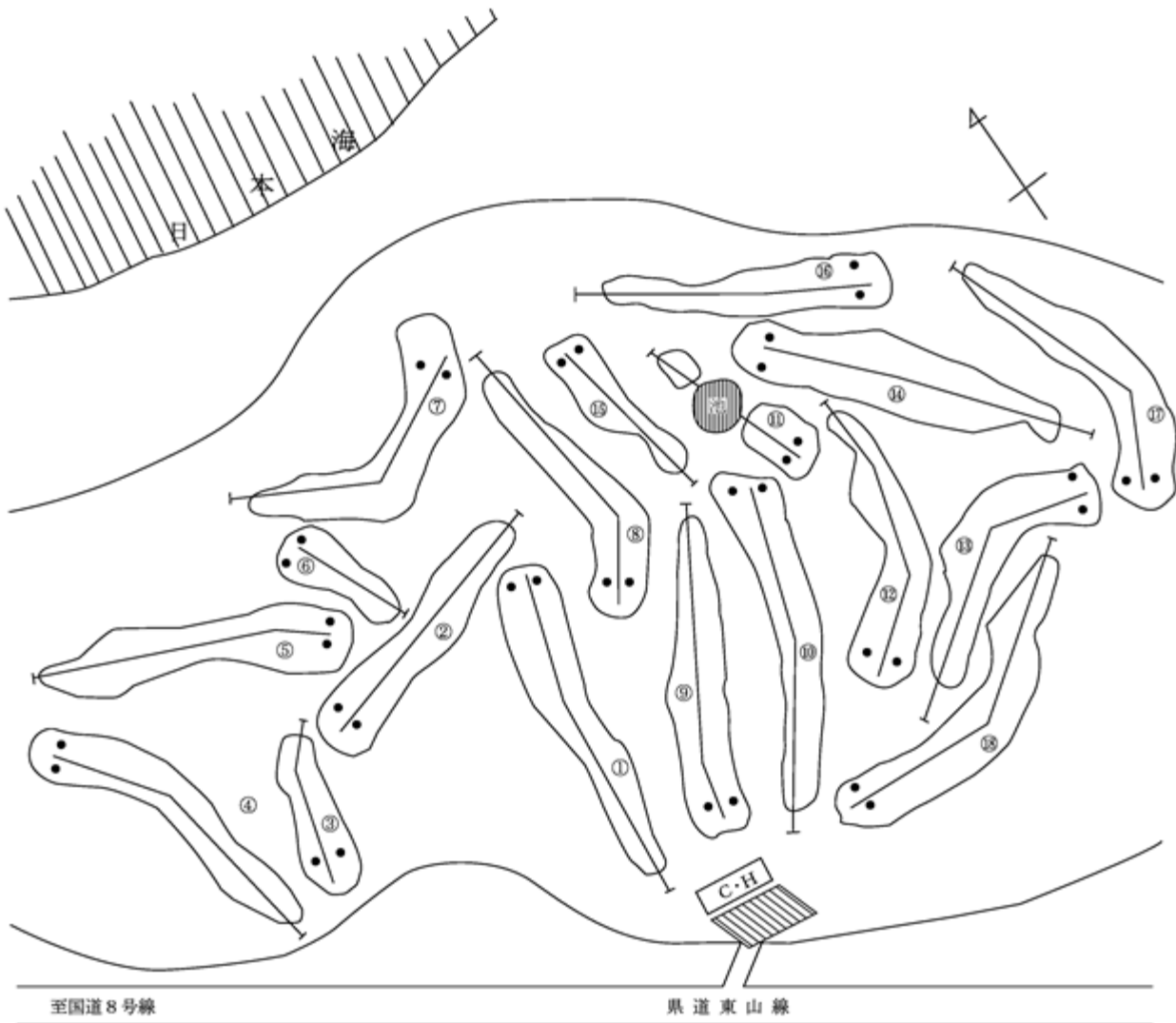
富山地方鉄道新魚津駅から車で約10分

北陸高速自動車道魚津インターチェンジから車で約7分



[地形] 日本アルプス、立山連峰のふもと、屋気楼で名高い魚津市の東方に位置し、広ぼう115万㎡（約35万坪）に及ぶ山林一帯は北に日本海の大海原を見下ろし、背後に日本アルプスの霊峰が迫る絶景の位置にあり、コースに相応し起伏が随所に縦横断し、各ホールの変化に格好のアクセントを創り、大自然の姿をできる限り活かし、数々の池を戦略的にも効果的に配してある。

[コースの全容]



[規模] 施設 18ホール
全長 6,770ヤード
パー 72

No.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計
アウト (ヤード)	540	430	175	440	430	175	520	370	365	3,445
パー	5	4	3	4	4	3	5	4	4	36

No.	10	11	12	13	14	15	16	17	18	計	合計
イン (ヤード)	525	170	340	355	505	225	430	365	410	3,325	6,770
パー	5	3	4	4	5	3	4	4	4	36	72

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前事業年度に比し11,384千円減少し122,096千円となった。主な要因は営業未収入金が4,769千円増加したものの、現金及び預金が14,274千円減少したことによる。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度に比し21,236千円減少し795,568千円となった。主な要因はリース資産の取得7,740千円があったものの、減価償却費33,717千円を計上したことによる。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度に比し1,723千円減少し50,976千円となった。主な要因は未払消費税等が1,033千円増加したものの、未払金が3,029千円減少したことにある。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度に比し19,035千円減少し830,910千円となった。主な要因はリース債務が9,606千円及び長期借入金が9,996千円減少したことにある。

(純資産)

純資産は、前事業年度に比し11,861千円減少し35,777千円となった。この要因は当期純損失11,861千円によるものである。

(2) 経営成績の分析

(営業収入)

営業収入については、会員収入が名義書換料の増収により前事業年度に比し2,299千円の増収となったものの、入場者の減少によりゴルフ場収入は前事業年度に比し11,341千円の減収、レストラン等収入は前事業年度に比し1,561千円の減収となった。この結果、営業収入は297,055千円と前事業年度に比し10,602千円の減収となった。

(営業費用)

営業費用については、社員の退職等により人件費が減少したため、前事業年度に比し12,307千円減少し302,032千円となった。

(営業損失)

営業損失については、前事業年度に比し営業収入が10,602千円減少したものの、営業費用が12,307千円減少したため、前事業年度6,681千円から当事業年度4,977千円の営業損失となった。

(経常損失)

経常損失については、営業損失4,977千円に営業外収益526千円、営業外費用7,551千円を計上し、12,002千円の経常損失となった。

(当期純損失)

保険差益の特別利益441千円、法人税等328千円により、当期純損失は11,861千円となった。

(3) キャッシュ・フローの分析

1. キャッシュ・フロー計算書に係る分析

当事業年度における、キャッシュ・フローの分析については、第2〔事業の状況〕3〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕経営成績等の概要(2)キャッシュ・フローに記載のとおりである。

2. 資金需要の主な内容

当社の資金需要は主に大きく分けて運転資金需要と設備資金需要がある。

運転資金需要の主なものは人件費、仕入れ等の営業費用によるものである。また、設備資金需要の主なものはコースの補修改修の費用、建物や構築物等固定資産の購入と修繕によるものである。

3. 財務政策

当社は運転資金は内部資金より充当している。また、設備資金は設備投資計画に基づき、内部資金またはファイナンス・リース取引により充当している。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は12,517千円であり、グリーンモア580千円、クラブハウス内エアコン1,550千円、リースにより自動精算機7,740千円等を実施した。

なお、以下の表示した金額には消費税等は含まない。

2【主要な設備の状況】

平成30年12月31日現在の投下資本の帳簿価額は次の通りである。

項目	内容	面積(m ²)	帳簿価額(千円)		従業員数(人)
建物	クラブハウス他			42,078	15 (14)
構築物	給・排水設備他			89,492	
機械及び装置	マンコンペア他			6,317	
車両運搬具	乗用カート他			368	
工具、器具及び備品	ハウス備品他			6,928	
土地	ゴルフコース		539,908	611,294	
	樹木		13,327		
	土地	282,902 (25,499)	58,057		
リース資産	コース管理用機械他			37,928	
合計		282,902 (25,499)		794,408	15 (14)

(注) 1.面積の()内は賃借中の土地であり、外数である。

2.従業員数の()は、臨時従業員数であり、外数である。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000
計	20,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年3月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,132	13,132	非上場	当社は単元株制度を 採用していない (注)
計	13,132	13,132	-	-

(注) 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨を定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【ライツプランの内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年3月21日 (注)1	-	13,132	-	100,000	412,376	198,118

(注)1. 資本準備金の減少は欠損てん補のため振替えたものである。

(5)【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	2	3	-	54	-	-	1,390	1,449
所有株式数(株)	120	96	-	1,832	-	-	11,084	13,132
所有株式数の割合 (%)	0.9	0.7	-	14.0	-	-	84.4	100

(6) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
Y K K 株式会社	富山県黒部市吉田200	240	1.83
日本カーバイド工業株式会社	" 魚津市新751	96	0.73
ダイヤモンドエンジニアリング株 式会社	" 魚津市釈迦堂1-7-22	72	0.55
魚津市	" 魚津市釈迦堂1-10-1	72	0.55
ピニフレーション工業株式会社	" 魚津市北鬼江616	72	0.55
株式会社シキノハイテック	" 魚津市吉島829	56	0.43
株式会社太陽スポーツ	" 魚津市上村木2-3-30	48	0.37
桜井建設株式会社	" 黒部市新町1	48	0.37
にいかわ信用金庫	" 魚津市双葉町6-5	48	0.37
北酸株式会社	" 富山市本町11-5	40	0.30
計	-	792	6.03

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,132	13,132	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	13,132	-	-
総株主の議決権	-	13,132	-

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項なし。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社の株主は一定の条件の下でその所有株式数に応じて、会社が経営する魚津国際カントリークラブの会員となり、ゴルフ場を利用することができるが、経営努力に基づくゴルフ場施設及びサービスの内容の充実により株主に利益還元を図ることを理念とし、当社は、利益配当を行っていない。今後の配当については、株主への適切な利益配分や投資等とのバランスを勘案し、中長期的な企業価値の最大化に努め、配当政策の実施を検討する。

配当の基本的な方針

当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としている。

毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針及び配当の決定機関

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場であり、該当事項はない。

5【役員の状況】

男性 22名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	支配人	女川 憲夫	昭和21年11月13日生	昭和50年5月 八倉巻建設入社 平成5年3月 同社営業部本部長就任 平成24年1月 当社入社 平成24年1月 当社副支配人就任 平成24年3月 同 取締役就任 平成24年3月 同 支配人就任(現在) 平成26年5月 同 常務取締役就任 平成27年3月 同 代表取締役社長就任(現在)	平成31年3月 19日開催の定 時株主総会か ら2年間	8
取締役		榭崎 繁喜	昭和30年1月23日生	昭和63年4月 金沢医科大学腎臓内科助手 平成3年4月 榭崎クリニック院長(現在) 平成11年3月 当社監査役就任 平成15年3月 同 取締役就任(現在)	平成31年3月 19日開催の定 時株主総会か ら2年間	8
取締役		石崎 由則	昭和23年9月30日生	昭和45年6月 石崎産業(株)(現株アイザック)取締 役就任 平成3年4月 同社代表取締役社長就任 平成6年6月 アイエス総合開発(株)(現株アイザッ ク・オール)代表取締役就任 平成16年3月 当社監査役就任 平成19年3月 同 取締役就任(現在) 平成28年4月(株)アイザック・オール代表取締役 会長就任(現在) 平成30年5月(株)アイザック代表取締役会長兼 CEO就任(現在)	平成31年3月 19日開催の定 時株主総会か ら2年間	-
取締役		米屋 正弘	昭和17年11月20日生	昭和40年4月 北星ゴム工業(株)入社 平成3年10月 同社常務取締役就任 平成7年10月 同社専務取締役就任 平成14年10月 同社取締役副社長就任 平成16年10月 同社取締役社長就任 平成23年3月 当社取締役就任(現在) 平成23年10月 北星ゴム工業(株)代表取締役会長就任 (現在)	平成31年3月 19日開催の定 時株主総会か ら2年間	8
取締役		大崎 利明	昭和16年10月30日生	平成13年8月 社会福祉法人海望福祉会理事長就任 (現在) 平成13年12月 (株)丸八代表取締役就任(現在) 平成25年3月 当社取締役就任(現在) 平成27年3月 魚津国際カントリークラブ理事長就 任(現在)	平成31年3月 19日開催の定 時株主総会か ら2年間	-
取締役		大愛 高義	昭和30年3月2日生	平成3年7月 オーアイ工業(株)取締役就任 平成16年1月 同社代表取締役社長就任(現在) 平成23年11月 桜井建設(株)監査役(現在) 平成25年3月 当社取締役就任(現在) 平成27年3月 魚津国際カントリークラブ常務理事 就任(現在) 平成29年2月 魚津駅南開発(株)代表取締役就任(現 在)	平成31年3月 19日開催の定 時株主総会か ら2年間	8
取締役		麦野 英順	昭和32年3月18日生	昭和54年4月 株式会社北陸銀行入行 平成21年6月 同行取締役執行役員富山地区事業部 副本部長兼本店営業部長就任 平成22年6月 同行取締役常務執行役員富山地区事 業部本部長就任 平成25年6月 株式会社ほくほくフィナンシャルグ ループ取締役就任(現在) 平成25年6月 株式会社北陸銀行代表取締役会長就 任(現在) 平成26年3月 当社取締役就任(現在)	平成31年3月 19日開催の定 時株主総会か ら2年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		四十物 直之	昭和28年6月1日生	昭和63年2月 (株)四十物昆布専務取締役就任 平成8年2月 同社代表取締役就任(現在) 平成21年3月 当社監査役就任 平成27年3月 同 取締役就任(現在)	平成31年3月19日開催の定時株主総会から2年間	8
取締役		中西 修	昭和31年3月24日生	昭和54年4月 富山テレビ放送(株)入社 平成23年6月 同社取締役総務局長就任 平成25年6月 同社常務取締役営業局長就任 平成27年6月 同社代表取締役社長就任(現在) 平成28年3月 当社取締役就任(現在)	平成31年3月19日開催の定時株主総会から2年間	-
取締役		今家 英明	昭和17年5月25日生	昭和46年10月 三晶技研(株)入社 昭和51年12月 三晶M E C (株)常務取締役就任 平成16年3月 三晶技研(株)代表取締役専務就任 平成19年5月 同社代表取締役社長就任 平成19年5月 三晶M E C (株) 代表取締役社長就任(現在) 平成25年2月 三晶技研(株) 代表取締役会長就任(現在) 平成29年3月 当社取締役就任(現在)	平成31年3月19日開催の定時株主総会から2年間	8
取締役		原 義人	昭和31年12月21日生	昭和61年1月 日本カーバイド工業(株)入社 平成11年3月 タイ・デカル取締役社長就任 平成22年4月 N C I オランダ取締役社長就任 平成25年4月 日本カーバイド工業(株)電子光学製品事業本部反射事業部事業部長就任 平成26年4月 同社経営管理室室長就任 平成27年4月 ダイヤモンドエンジニアリング(株)代表取締役社長就任(現在) 平成29年3月 当社取締役就任(現在)	平成31年3月19日開催の定時株主総会から2年間	8
取締役		新夕 秀典	昭和33年4月12日生	昭和56年4月 日本カーバイド工業(株)入社 平成25年4月 同社化成製品事業部事業部長就任 平成26年4月 同社取締役機能製品事業本部事業本部長就任 平成27年4月 同社取締役研究開発センターセンター長就任 平成29年1月 同社執行役員魚津・早月工場工場長就任(現在) 平成29年3月 当社取締役就任(現在)	平成31年3月19日開催の定時株主総会から2年間	-
取締役		石崎 由男	昭和22年6月4日生	昭和58年8月 (有)石崎平兵衛商店取締役就任 平成11年2月 同社代表取締役就任(現在) 平成30年3月 当社取締役就任(現在)	平成31年3月19日開催の定時株主総会から2年間	8
取締役		岸 和雄	昭和25年3月3日生	平成19年4月 富山信用金庫理事就任 平成21年6月 同社常務理事就任 平成30年3月 にかわ信用金庫理事長就任(現在) 平成31年3月 当社取締役就任(現在)	平成31年3月19日開催の定時株主総会から2年間	-
取締役		長田 剛	昭和31年6月27日生	昭和55年3月 白馬プラスチック工業(株)(現シロウマサイエンス(株))入社 平成20年2月 同社取締役就任 平成29年6月 同社代表取締役社長就任(現在) 平成31年3月 当社取締役就任(現在)	平成31年3月19日開催の定時株主総会から2年間	-
取締役		浜田 満広	昭和34年12月13日生	平成2年3月 (株)シキノ電子(現(株)シキノハイテック)入社 平成16年5月 同社取締役総務部長就任 平成21年4月 同社常務取締役就任 平成28年4月 同社専務取締役就任 平成29年6月 同社代表取締役社長就任(現在) 平成31年3月 当社取締役就任(現在)	平成31年3月19日開催の定時株主総会から2年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		中西 栄二	昭和38年8月28日生	平成17年5月 ㈱中西電気入社 平成18年7月 同社専務取締役就任 平成21年7月 同社代表取締役副社長就任 平成23年9月 同社代表取締役社長就任(現在) 平成27年3月 当社監査役就任 平成31年3月 同 取締役就任(現在)	平成31年3月19日開催の定時株主総会から2年間	-
取締役		米島 久嗣	昭和40年7月3日生	昭和63年3月 Y K K (株)入社 平成25年4月 執行役員ファスニング事業本部商品開発部長就任 平成29年4月 執行役員ファスニング事業本部ファスナー事業部商品開発部長就任(現在) 平成31年3月 当社取締役就任(現在)	平成31年3月19日開催の定時株主総会から2年間	8
取締役		廣瀬 和夫	昭和43年9月10日生	平成3年4月 (株)魚津清掃公社取締役就任 平成8年2月 (株)新川清掃代表取締役就任(現在) 平成17年3月 (株)魚津清掃公社代表取締役(現在) 平成31年3月 当社取締役就任(現在)	平成31年3月19日開催の定時株主総会から2年間	8
監査役		扇谷 一郎	昭和21年7月28日生	昭和62年4月 扇谷医院院長(現在) 平成12年4月 魚津市医師会副会長 平成14年4月 魚津市医師会会長 平成19年7月 魚津西ロータリークラブ会長 平成23年3月 当社監査役就任(現在) 平成27年7月 富山県公安委員	平成28年3月24日開催の定時株主総会から4年間	8
監査役		後藤 幸夫	昭和24年4月25日生	昭和48年3月 Y K K (株)入社 平成11年6月 同社常務経営企画室長就任 平成13年4月 同社常務経営監査室長就任 平成15年4月 Y K K A P (株)監査役就任 平成15年6月 Y K K (株)常勤監査役就任 平成28年3月 当社監査役就任(現在)	平成28年3月24日開催の定時株主総会から4年間	8
監査役		山下 輝雄	昭和30年11月13日生	昭和48年3月 ヤマイチ(株)入社 平成元年3月 (株)山下ホーム 代表取締役就任(現在) 平成31年3月 当社監査役就任(現在)	平成31年3月19日開催の定時株主総会から1年間	8
計						104

- (注) 1. 監査役 扇谷一郎、後藤幸夫、山下輝雄は社外監査役である。
 2. 取締役社長(代表取締役) 女川憲夫以外は社外取締役である。
 3. 取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主を会員とする株主会員制ゴルフ場である。会員ならびに会員が同伴または紹介したゲストにプレーを楽しんでいただくための最適なゴルフ場環境を提供することを目指し、経営の透明性、健全性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えている。この基本方針の実現を目指して、役員・従業員が結束して経営にあたっている。

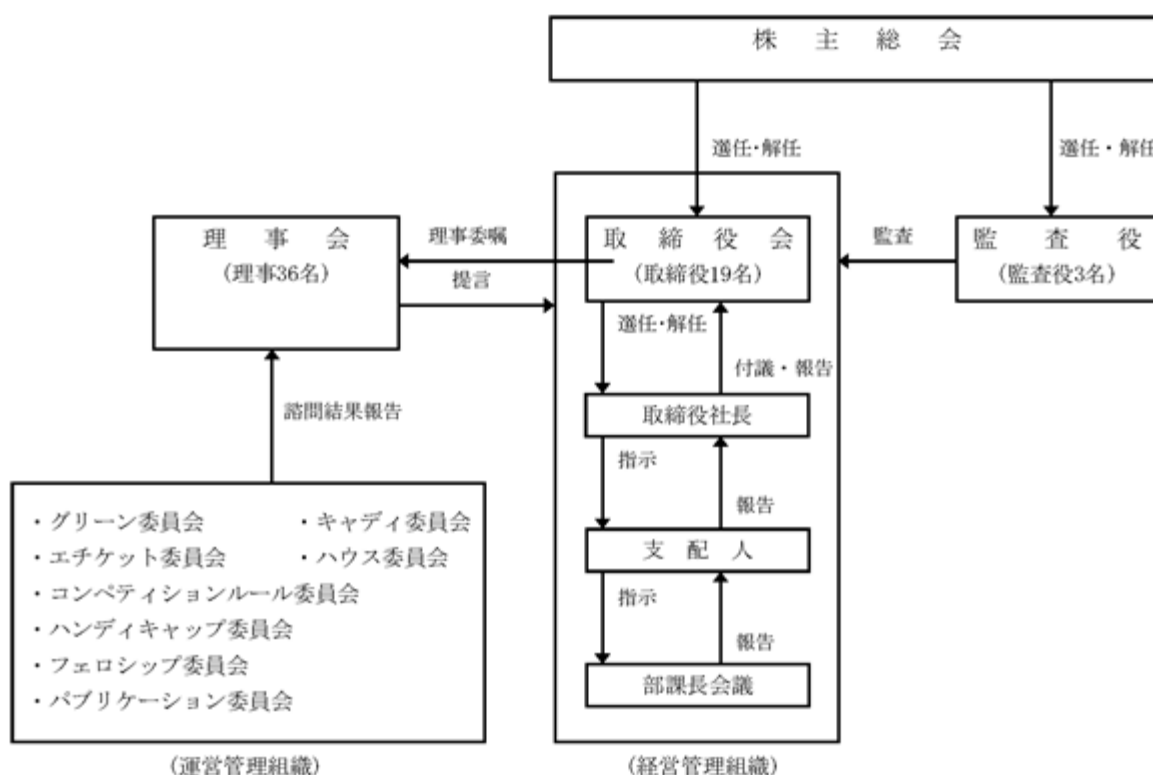
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（全員社外監査役）であり、取締役会は、19名の取締役（うち社外取締役18名）で構成され、原則として3ヶ月に1回定時取締役会を、必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分に議論を尽くして経営上の意思決定を行っている。

ロ．ゴルフ場の運営については、魚津国際カントリークラブ理事会がある。その諮問機関として8の委員会を設置しており、委員長は理事会に諮問結果を報告し、理事会は、ゴルフ場運営が円滑に図れるよう、取締役会と協調して運営管理にあたっている。

ハ．会社の機関・内部統制図



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査について、内部監査部門はないが、内部統制システムは整備されており、3名の監査役は取締役会並びに重要な会議に出席し、意見を述べている。

会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は石原鉄也であり、太陽有限責任監査法人に所属している。また監査業務に係る補助者は公認会計士3名その他3名である。

社外取締役及び社外監査役との関係

イ．社外取締役の氏名（18名）

榊崎繁喜、石崎由則、米屋正弘、大崎利明、大愛高義、麦野英順、四十物直之、中西修、今家英明、原義人、新夕秀典、石崎由男、岸和雄、長田剛、浜田満広、中西栄二、米島久嗣、廣瀬和夫

ロ．社外監査役の氏名（3名）

扇谷一郎、後藤幸夫、山下輝雄

ハ．人的関係

該当なし

ニ．資本的关系

第4 提出会社の状況 5．役員の状況に当社所有株式を表示している。
 なお、当社はその方々が役員をしている会社への出資はしていない。

ホ．取引関係

該当なし

ヘ．その他の利害関係

該当なし

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款で定めている。また取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、外部環境及び内部環境から発生するリスクについて素早く認識し、適切に管理する体制の整備に取り組んでいる。リスクの共通認識を図るため、経営層及びゴルフ場担当者が一体となって、リスクの現状分析を行ったうえで、問題解決のための課題を明確にし、リスクの対応策について検討を行っている。また必要に応じて社外顧問弁護士等の専門家に相談し協議している。

(3) 役員報酬の内容

取締役 4,720千円
 監査役 - 千円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
2,100	-	2,100	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

監査委嘱先の監査法人が算定した監査報酬額に対し、当該監査法人の年間監査計画に基づく執務予定日数等を勘案して、監査報酬額の妥当性を検討のうえ、協議決定している。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表について

子会社がないので、連結財務諸表は作成していない。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	121,025	106,751
営業未収入金	4,794	9,563
商品	1,609	1,209
貯蔵品	2,823	2,276
前払費用	1,426	1,391
その他	1,830	903
貸倒引当金	28	-
流動資産合計	133,480	122,096
固定資産		
有形固定資産		
建物	362,817	363,592
減価償却累計額	317,770	321,514
建物(純額)	45,047	42,078
構築物	694,301	694,301
減価償却累計額	595,410	604,808
構築物(純額)	98,890	89,492
機械及び装置	50,960	51,540
減価償却累計額	43,970	45,223
機械及び装置(純額)	6,990	6,317
車両運搬具	32,696	33,211
減価償却累計額	32,452	32,842
車両運搬具(純額)	244	368
工具、器具及び備品	62,789	60,156
減価償却累計額	56,810	53,228
工具、器具及び備品(純額)	5,979	6,928
コース勘定	539,908	539,908
樹木	13,327	13,327
土地	58,057	58,057
リース資産	123,843	131,583
減価償却累計額	77,494	93,654
リース資産(純額)	46,348	37,928
有形固定資産合計	814,793	794,408
無形固定資産		
電話加入権	414	414
ソフトウェア	563	413
リース資産	886	221
無形固定資産合計	1,864	1,049
投資その他の資産		
投資有価証券	50	50
出資金	30	30
長期前払費用	66	30
投資その他の資産合計	146	110
固定資産合計	816,804	795,568
資産合計	950,285	917,664

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
リース債務	17,197	17,408
未払金	9,809	6,779
未払法人税等	328	328
未払消費税等	2,240	3,273
未払費用	8,833	8,439
預り金	274	997
従業員預り金	3,406	3,291
賞与引当金	615	461
流動負債合計	52,700	50,976
固定負債		
長期借入金	210,016	200,020
リース債務	32,843	23,237
退職給付引当金	14,286	14,853
株主預託金	592,800	592,800
固定負債合計	849,946	830,910
負債合計	902,646	881,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	198,118	198,118
資本剰余金合計	198,118	198,118
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	250,479	262,340
利益剰余金合計	250,479	262,340
株主資本合計	47,638	35,777
純資産合計	47,638	35,777
負債純資産合計	950,285	917,664

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業収入		
会員収入	65,208	67,507
ゴルフ場収入	208,115	196,774
レストラン等収入	34,334	32,773
営業収入合計	307,657	297,055
営業費用		
ハウス及び一般管理費	1 204,200	1 192,288
コース管理費	2 110,138	2 109,743
営業費用合計	314,339	302,032
営業損失()	6,681	4,977
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	12
雑収入	1,523	514
営業外収益合計	1,530	526
営業外費用		
支払利息	7,699	7,551
営業外費用合計	7,699	7,551
経常損失()	12,850	12,002
特別利益		
固定資産売却益	3 87	-
保険差益	-	441
その他	-	28
特別利益合計	87	470
特別損失		
固定資産除却損	4 0	4 0
特別損失合計	0	0
税引前当期純損失()	12,763	11,532
法人税、住民税及び事業税	328	328
法人税等合計	328	328
当期純損失()	13,091	11,861

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	198,118	198,118	237,387	237,387	60,730	60,730
当期変動額							
当期純損失（ ）				13,091	13,091	13,091	13,091
当期変動額合計	-	-	-	13,091	13,091	13,091	13,091
当期末残高	100,000	198,118	198,118	250,479	250,479	47,638	47,638

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	198,118	198,118	250,479	250,479	47,638	47,638
当期変動額							
当期純損失（ ）				11,861	11,861	11,861	11,861
当期変動額合計	-	-	-	11,861	11,861	11,861	11,861
当期末残高	100,000	198,118	198,118	262,340	262,340	35,777	35,777

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	12,763	11,532
災害損失引当金の増減額(は減少)	1,100	-
保険差益	-	441
減価償却費	33,570	33,753
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,907	566
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	28
受取利息及び受取配当金	6	12
支払利息	7,699	7,551
有形固定資産売却損益(は益)	87	-
有形固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	2,941	4,769
たな卸資産の増減額(は増加)	194	945
その他の資産の増減額(は増加)	570	962
仕入債務の増減額(は減少)	1,520	3,029
その他の負債の増減額(は減少)	10,610	1,714
小計	22,677	25,680
受取利息及び配当金の受取額	6	12
利息の支払額	7,699	7,551
保険金の受取額	-	441
法人税等の支払額	328	328
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,656	18,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,982	4,777
有形固定資産の売却による収入	87	-
無形固定資産の取得による支出	286	-
定期預金の預入による支出	26,800	15,500
定期預金の払戻による収入	20,800	12,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,182	8,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	9,996	9,996
リース債務の返済による支出	17,107	17,754
その他の支出	1,150	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,253	27,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,779	17,774
現金及び現金同等物の期首残高	104,504	81,725
現金及び現金同等物の期末残高	1 81,725	1 63,951

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

減価償却の方法は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

1. 税効果関係

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われている。

(2) 適用予定日

平成31年12月期の期首から適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

2. 収益認識

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準である。収益は次の5つのステップを適用し認識される。

ステップ1: 顧客との契約を認識する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年12月期の期首から適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(損益計算書関係)

1 ハウス及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
給与及び手当	67,917千円	給与及び手当	58,172千円
法定福利費	12,348 "	法定福利費	11,811 "
消耗品費	4,238 "	消耗品費	4,713 "
支払手数料	10,395 "	支払手数料	10,139 "
仕入	18,321 "	仕入	16,059 "
減価償却費	8,053 "	減価償却費	9,012 "

2 コース管理費の主要な費目および金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
給与及び手当	22,515千円	給与及び手当	22,878千円
資材費	18,325 "	資材費	18,094 "
減価償却費	25,480 "	減価償却費	24,705 "

3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
車両運搬具	87千円		- 千円
計	87 "		- "

4 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
機械及び装置	0千円		- 千円
車両運搬具	0 "		- "
工具、器具及び備品	0 "		0 "
計	0 "		0 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,132	-	-	13,132
合計	13,132	-	-	13,132
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

該当事項なし

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,132	-	-	13,132
合計	13,132	-	-	13,132
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

該当事項なし

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	121,025千円	106,751千円
預入期間が3か月を越える定期預金	39,300 "	42,800 "
現金及び現金同等物	81,725 "	63,951 "

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、コース管理用機械である。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定している。また、銀行等金融機関からの借入により資金調達を行っている。

デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債務である未払金には、支払期日に支払を実行できなくなるリスク(資金調達に係る流動性リスク)が含まれている。

当該リスクに関しては、一定の手許流動性を維持することにより管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。(注)2.参照)

前事業年度(平成29年12月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	121,025	121,025	-
(2) 未払金	(9,809)	(9,809)	-
(3) 長期借入金	(70,012)	(70,012)	(-)
(4) リース債務	(50,040)	(47,660)	(2,380)

(*1)負債に計上されているものについては、()で示している。

当事業年度(平成30年12月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	106,751	106,751	-
(2) 営業未収入金	9,563	9,563	-
(3) 未払金	(6,779)	(6,779)	(-)
(4) 長期借入金	(60,016)	(60,016)	(-)
(5) リース債務	(40,645)	(37,883)	(2,762)

(*1)負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定している。

(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
長期借入金	150,000	150,000
株主預託金	592,800	592,800

長期借入金に含まれる「資本性ローン」は、使用総資本減価償却前経常利益率に基づく成功判定区分により利率が決定されるため、合理的な将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)長期借入金」には含めていない。

株主預託金については、市場価額がなく、その契約内容から期間の算定が困難であることなどにより、合理的な将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、本表に記載していない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年12月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	121,025	-	-
合計	121,025	-	-

当事業年度(平成30年12月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	106,751	-	-
合計	106,751	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成29年12月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	9,996	9,996	9,996	9,996	9,996	170,032
リース債務	17,197	16,572	6,695	1,770	1,546	6,258

当事業年度（平成30年12月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	9,996	9,996	9,996	9,996	9,996	160,036
リース債務	17,408	7,531	2,606	2,382	2,337	8,378

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用している。当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	12,379千円	14,286千円
退職給付費用	2,627	2,870
退職給付の支払額	720	2,304
退職給付引当金の期末残高	14,286	14,853

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金との調整表

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	14,286千円	14,853千円
貸借対照表に計上された負債	14,286	14,853
退職給付引当金	14,286千円	14,853千円
貸借対照表に計上された負債	14,286	14,853

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前事業年度	2,627千円	当事業年度	2,870千円
----------------	-------	---------	-------	---------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	207千円	157千円
退職給付引当金	4,798 "	5,065 "
減損損失額	163,784 "	162,339 "
繰越欠損金	135,789 "	143,275 "
その他	46 "	17 "
繰延税金資産合計	304,627 "	310,854 "
評価性引当額	304,627 "	310,854 "
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金資産の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略する。

【関連情報】

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦におけるものである。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、すべて本邦に所在している。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦におけるものである。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、すべて本邦に所在している。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引
役員及び個人主要株主等

前事業年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	麦野英順	-	-	当社取締役 ㈱北陸銀行 代表取締役 会長	（被所有） 直接 0.2	役員の兼任	借入返済 利息の支払	5,004 558	長期借入金	34,988
役員	小林茂太	-	-	当社取締役 にいかわ信 用金庫理事 長	（被所有） 直接 0.4	役員の兼任	借入返済 利息の支払	4,992 540	長期借入金	35,024

（注）1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 当社取締役麦野英順が第三者(㈱北陸銀行)の代表者として行った取引である。取引条件については当社の必要資金、市場金利、他の金融機関の貸付条件等を勘案し、交渉の上決定した。
- 当社取締役小林茂太が第三者(にいかわ信用金庫)の代表者として行った取引である。取引条件については当社の必要資金、市場金利、他の金融機関の貸付条件等を勘案し、交渉の上決定した。

当事業年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	麦野英順	-	-	当社取締役 ㈱北陸銀行 代表取締役 会長	（被所有） 直接 0.2	役員の兼任	借入返済 利息の支払	5,004 483	長期借入金	29,984
役員	小林茂太	-	-	当社取締役 にいかわ信 用金庫理事 長	（被所有） 直接 0.4	役員の兼任	借入返済 利息の支払	1,248 123	長期借入金	33,776

（注）1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 当社取締役麦野英順が第三者(㈱北陸銀行)の代表者として行った取引である。取引条件については当社の必要資金、市場金利、他の金融機関の貸付条件等を勘案し、交渉の上決定した。
- 当社取締役小林茂太は平成30年3月でにいかわ信用金庫の理事長を退任したことに伴い、関連当事者ではなくなっている。なお、上記取引金額は小林茂太が関連当事者であった期間の取引金額である。また、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点の残高を記載している。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
1株当たり純資産額(円)	3,627	1株当たり純資産額(円)	2,724
1株当たり当期純損失金額()(円)	997	1株当たり当期純損失金額()(円)	903
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純損失()(千円)	13,091	11,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	13,091	11,861
期中平均株式数(株)	13,132	13,132

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略している。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
(有形固定資産)							
建物	362,817	775	-	363,592	321,514	3,744	42,078
構築物	694,301	-	-	694,301	604,808	9,397	89,492
機械及び装置	50,960	580	-	51,540	45,223	1,253	6,317
車両運搬具	32,696	514	-	33,211	32,842	389	368
工具、器具及び 備品	62,789	2,908	5,540	60,156	53,228	1,958	6,928
コース勘定	539,908	-	-	539,908	-	-	539,908
樹木	13,327	-	-	13,327	-	-	13,327
土地	58,057	-	-	58,057	-	-	58,057
リース資産	123,843	7,740	-	131,583	93,654	16,160	37,928
計	1,938,702	12,517	5,540	1,945,679	1,151,271	32,902	794,408
(無形固定資産)							
電話加入権	414	-	-	414	-	-	414
ソフトウェア	1,322	-	-	1,322	909	149	413
リース資産	3,324	-	-	3,324	3,102	664	221
計	5,061	-	-	5,061	4,011	814	1,049
長期前払費用	400	-	-	400	369	36	30

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりである。

工具、器具及び備品 減少額 エアコンの除却2,547千円
 リース資産 増加額 自動精算機の取得7,740千円

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	9,996	9,996	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	17,197	17,408	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	210,016	200,020	3.7	平成31年1月4日～ 平成41年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	32,843	23,237	-	平成31年1月10日～ 平成40年5月31日
合計	270,052	250,661	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
 2. 長期借入金に含まれる「資本性ローン」は、使用総資本減価償却前経常利益率に基づく成功判定区分に応じて利率が決定される。
 3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載していない。
 4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	9,996	9,996	9,996	9,996
リース債務	7,531	2,606	2,382	2,337

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28	-	-	28	-
賞与引当金	615	461	615	-	461

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額である。

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,795
普通預金	61,155
定期預金	42,800
計	106,751

2) 営業未収入金

区分	金額(千円)
入場者未精算金他	9,563

(営業未収入金滞留状況)

期首残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	期末残高(D) (千円)	滞留期間	$\frac{(A+D) \div 2}{B \div 12}$
4,794	65,636	60,867	9,563		1.31ヶ月

$$\text{回収率} = \frac{C}{A + B} = \frac{60,867}{70,431} = 86.4\%$$

3) 商品及び貯蔵品

項目	金額(千円)
商品(ハウス自販機)	1,209
貯蔵品(飲食材料、浴場用品、コース管理用資材等)	2,276

固定負債

1) 株主預託金

項目	金額(千円)
株主預託金	592,800

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	-
株券の種類	1株券、5株券、8株券、10株券、50株券
剰余金の配当の基準日	-
1単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	富山県魚津市小川寺1004番地 魚津観光開発株式会社 なし 取扱場所に同じ 株券1枚につき500円 株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当会社で定める一定数以上の株式を有する株主で、所定の入会金を支払って魚津国際カントリークラブ会員となり、同会員運営のゴルフ場を利用する事が出来る。
その他	1. 当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。 2. 株主は、株券不所持の申し出をすることは出来ない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日からこの有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）平成30年3月26日北陸財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第48期中）（自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日）平成30年9月26日北陸財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成31年3月22日

魚津観光開発株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石原 鉄也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている魚津観光開発株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、魚津観光開発株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。